

法政大学大陸部：その設置から廃止まで

KOMATA, Tatsuro / 古俣, 達郎

(出版者 / Publisher)

HOSEIミュージアム

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

BULLETIN OF HOSEI UNIVERSITY MUSEUM / HOSEIミュージアム紀要

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

23

(終了ページ / End Page)

44

(発行年 / Year)

2021-03-12

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025083>

<研究論文>

法政大学大陸部 ―その設置から廃止まで―¹

古俣 達郎

はじめに

本稿では、日中戦争期に法政大学が設置した大陸部に焦点をあて、その設置から廃止に至るまでの経緯を明らかにするとともに、同学科の教育実態を解明することを目的としている。

大陸部が法政大学専門部の一学科として設置されたのは、1939年4月のことである。その設置趣旨に、「東亜新秩序ノ建設ニ邁進セントスルノ秋ニ方リ教育報国ノ一端トシテ茲ニ大陸部ヲ設ケ之ニ関スル諸学科ヲ教授シ人格ノ陶冶及国体觀念ノ涵養ニ努メ大陸進出ノ適材ヲ養成スルト共ニ中等学校支那語科教員タラシメントスルニアリ」²とあるように、日中戦争が長期化の兆しを見せ、「東亜新秩序」声明(1938年11・12月)が発表されるなか、「大陸進出」に従事する人材の養成を目的に設置されたものであった。

大陸部については、『法政大学八十年史』(1961年)、『法政大学百年史』(1980年)等³、これまでの法政大学の沿革史でも言及されていたが、その内容は十分なものではなかった。他方で、1990年代以降に刊行された他の私立大学の沿革史では、大陸部と同様の、いわゆる「興亜教育」⁴を行っていた「興亜科」「拓殖科」などの興亜系学科について、詳細に検証されている。例えば、『明治大学百年史』(1994年)では、明治大学専門部興亜科が設置された背景からはじまり、在学生・卒業生の状況、カリキュ

ラムと教員、そして、戦後における廃止の経緯にいたるまで、明治大学内に残された豊富な史資料によって詳らかにされている⁵。また、『東洋大学百年史』(1993年)⁶、『日本大学百年史』(1999年)⁷も同様に、それぞれ、東洋大学専門部拓殖科、日本大学専門部拓殖科について、設置経緯やカリキュラム、卒業生の進路など充実した内容が記されているのである。

本稿では、こうした他大学の研究成果も参照しながら、『法政大学百年史』の編纂後に刊行された文献や資料集、法政大学が新たに収集した史資料等を活用し、可能な限り、大陸部の全体像を描くことにする。

本稿の構成は以下の通りである。まず、大陸部の設置経緯を検証した後(第1・2節)、その教育内容(第3節)及び学生・卒業生(第4節)について検討し、最後に、1944年、太平洋戦争の真只中で募集停止となった経緯を明らかにする(第5節)。

さて、結論を先取りする形になるが、今日改めて、大陸部を検証する意味としては、以下の三点を挙げることができる。

第一に、先述した通り、法政大学史の空白を埋めるという点が挙げられる。近年の法政大学では学徒出陣調査をはじめ、戦時下の大学の歴史を明らかにする取り組みが積み重ねられている。2017・18年には法政大学史委員会による『「法政大学と出陣学徒」事業報告書』が刊行さ

れ、大陸部は戦時下の法政大学を象徴するものとして改めて焦点があてられた⁸。本稿もそうした法政大学の取り組みの延長線上にあるものである。

第二に、戦前期の教育機関において、「興亜教育」がどのように展開されたのか、法政大学という事例をもとに検証した点が挙げられる。「興亜教育」は戦時下の教育機関と国策との関わりを検討するうえで欠かすことができないテーマであり、教育史では小沢有作氏⁹、佐藤広美氏¹⁰、歴史学では荻野富士夫氏¹¹、地方史では伊藤純郎氏¹²など、様々な研究が積み重ねられている。大学・専門学校などの高等教育機関の「興亜教育」に関しては、先程紹介した明治大学、東洋大学、日本大学の他、國學院大學、大東文化大学、拓殖大学など各校の沿革史に言及があり¹³、近年では、明治学院東亜科を中心としたキリスト教系の諸学校について考察した辻直人氏の研究¹⁴や拓殖大学専門部開拓科に焦点を当てた工一仁氏の研究¹⁵もある。今後こうした調査・研究を各校の事例に則して重ねていくとともに、将来的には、総合的な研究へと展開されて行く必要があるだろう。

最後に、些か領域違いといえるが、大陸部の部長を務めていた思想家大川周明の活動の一端を明らかにするものともいえるだろう。かつて、竹内好氏が大川を「徹底した書齋人」¹⁶と評したのに対して、原覺天氏は大川の「教育者」としての側面¹⁷を強調していた。本稿では「教育者」としての大川が法政大学でどのような教育活動を行っていたのか、検証することにする。

1. 大陸部設置へ

1939年1月19日、まもなく、法政大学大

陸部の部長に就任する大川周明は日記に次のように書き残している。

午後渡辺君来訪、竹内賀久治氏を予に紹介したいといふから承知した¹⁸。

ここに登場する竹内賀久治とは、法政大学出身の弁護士で、国家主義系団体国本社（1936年解散）の理事を務め、戦時下には法政大学の総長に就任した人物である。竹内は1933年に法政大学内で勃発した「法政騒動」¹⁹に乗じて、大学行政に入り込み、当時は学務担当理事として、法政大学における教学の最高責任者の地位にあった。

法政大学の場合、戦前期の理事会・評議会等の議事資料が残されていないことから、大陸部の発案者は判明していない。だが、大陸部設置構想の中心に竹内がいたことは確かであろう。その傍証として、上記のように、大川に接触を図ろうとしたこと、また、大陸部設置の資金源として、竹内の主導により実業家望月軍四郎²⁰を大学の理事に招いたことなど²¹が挙げられる。

ところで、同日には、奇しくも国家レベルにおいて興亜系学科の設置が提起されるきっかけとなる出来事があった。同日開催された右派政党国民同盟の党大会において、同党総裁の安達謙蔵が帝国大学に「大陸科」を設置することを力説したのである。新聞報道によれば、その演説は次のようなものだったという。

東亜建設の礎石として、私はこゝに一つの提案をしたい。近時、大学の改革が論ぜられてゐるが、その案は概ね従来の弊を除く

といふ消極方面に向つてゐる、しかし、国家の経営する大学としては、今日の状況に応じ、竿頭更に一步を進め、既存の文、法、理工の外に別に「大陸科」を特設し、東亜の歴史、風俗、宗教、言語、地質、産業、交通等東亜建設に必要な学問を講ずることがその任務であると思ふ²²

ここで注目されるのは、安達による「大陸科」設置案は、「大学の改革」を目的とした積極的な方策として語られている点である。すなわち、滝川事件、蓑田胸喜ら原理日本社による攻撃からはじまり、天皇機関説事件、人民戦線事件、小田村事件、そして、平賀肅学へ、という一連の帝国大学をめぐる「事件」下において、安達ら右派勢力が「非国家的ノ学者」²³の牙城と敵視していた帝国大学の「従来の弊を除く」ための手段として、「大陸科」なるものが持ち出されているわけである。小沢有作氏が次に紹介する帝国議会での審議に関して考察しているように、まさに「大学の目を中国にむける意見は『帝国大学肅正』とウラハラの関係において表明されている」²⁴といえよう。

このような主張が一小政党内での議論に留まるのであれば、その影響はたかが知れたものであった。しかし、国民同盟党大会が開かれてから四日後、同党の幹事長だった衆議院議員清瀬一郎は第七十四回帝国議会において、安達の主張を繰り返したのである。

満州事変此ノ方ノ日本ハ東亜新秩序ヲシナケレバナラヌ天然ノ歴史的運命ヲ担ツテ来タノデアリマス、斯ウ云ウ時代ニ於テ帝国大学ノ必要任務ト云フモノハ、東亜建設ノ

為ニ必要ナ學術ヲ教授シテ、東亜新体制ヲ作ル人材ヲ養成スルト云フコトガ、大学本来ノ任務デハアルマイカ（拍手）…略…大陸科トカ、或ハ大陸学部、名前ハ適宜ニ御付ケニナツテ、此ノ国家須要ノ人材ヲ養成フ帝国大学ニ、東亜建設ノ任務ヲ担当スル人材ヲ養フ設備ト云フモノヲ御考ニナリマセヌカ²⁵

こう述べた後、清瀬は「大陸科」で行われる「学問」は「悪思想ニ染マラナイヤウナ学問」であり、「大陸科」の設置によって、帝国大学の思想問題は解決すると主張したのである。このような清瀬の質疑に対して、荒木貞夫文部大臣の答弁は次のようなものだった。

更ニ大陸科ノ設置其ノ他ニ付キマシテハ、ヨリ国際的ノ我国ノ飛躍ニ対シテソレゾレ企画スル所ガアリマシテ、其ノ一部ハ既ニ計画ニ上セテ居リマスルノデ、只今御鞭撻相成リマシタ大陸科ノ設置ニ付テモ大イニ考慮致シマシテ（拍手）、若シ出来得マスルナラバ御要望ノ通りニ致シタイト存ジマスルガ、更ニ深く研究ヲスル要モアリマスノデ、此ノ点ハ十分御諒承ヲ願ヒタイト存ズルノデアリマス（拍手）²⁶

上記の答弁で荒木が述べている「計画」とは、同年10月に増設された東京帝国大学の東洋政治思想史講座のことと思われるが、その点はさておき、ここでは、些か官僚的な答弁ながらも、荒木が「大陸科」設置に肯定的な回答をしていることを確認しておきたい²⁷。小沢氏が「東亜新秩序建設の視点から大学の『時局への対応』

をもとめたのは、議会レベルでいうと、第七四帝国議会であった」²⁸と指摘するように、以上の清瀬の質疑、荒木の答弁によって、「大陸科」の設置が国家的な議題として浮上することとなったのである。

そして、同じ第七十四帝国議会衆議院（1939年3月）では、「帝国大学肅正ニ関スル建議案」とともに、「東亜指導者養成機関としての大学設立に関する建議案」²⁹が全員一致で採択されるに至る。

東亜指導者養成機関トシテノ大学設立ニ関スル建議案

東亜指導者養成機関トシテノ大学設立ニ関スル建議

政府ハ興亜永遠ノ大策トシテ東亜指導者養成ノ為左記要項ニ依リ速ニ之カ養成機関タル大学ヲ設立セラレムコトヲ望ム

- 一 興亜ノ大義ニ則リ東亜新秩序ヲ担当スヘキ人材ヲ日支両国学生ヨリ養成ス
- 二 聖諭記ニ見エタル 明治天皇ノ聖旨ニ応ヘ奉ルヘキ教育機関ハ未タ完全セリト

謂フヲ得サルヲ以テ新シク大学トシテ設置ス

三 之ニ依リ日本学生ニ付キテハ皇道ノ自覚体験ニ徹スルヲ得更ニ一段ノ躍進アルヲ期ス

四 支那学生ニ付キテハ今ヤ形骸ノミト化シ去リシ儒教、陵遲衰微セル王道ノ旧習ヲ蟬脱シテ日本ノ国土ニ於テ日本精神ノ環境的燻染ヲ受ケシメ皇道ニ醇化セル儒教ノ真髓ヲ再発見セシムルコトヲ得シム

五 斯シテ理論実践ノ両方面ヨリ日本精神ニ依ル東亜指導者ヲ亜細亜枢要ノ地ニ据エ以テ八紘一字ノ理想ヲ実現セシム

この建議にある官立の「東亜指導者養成機関トシテノ大学」は結局、新設されることはなかったが³⁰、以後、大学・専門学校などの高等教育機関で興亜系学科・講座などが相次いで設置され（【図表1】参照）、「興亜学生勤労報国隊」の大陸派遣なども実施されるようになっていった³¹。

【図表1】大学高専校ノ興亜科、興亜講座等ニ関スル調査資料

学科及学級増設

東京外語	支那語学級増加（昭和十六年度）
大阪外語	〃（同 右）
東京高師	文化第五部（支那語及漢文教員）（十五年度）
東京外語	泰語部（復活）（十六年度） 露西亜語部学級増（同右）
大阪外語	露西亜語部学級増（同右）
広島高師	文化第一部学級増（日本語ノ大陸進出）（同右）
山口高商	第二部（支那科）（十四年度）
彦根高商	第二部（支那科）（同右）
東京高農	拓殖科（同右）
大分高商	第二部（同右）

高岡高商	〃	(同右)
東京農業大学専門部	農業拓殖科	(十三年度)
大東文化学院	東亜政経科	(同右)
東洋大学	拓殖科	(十四年度)
明治大学専門部	興亜科	(同右)
日本大学専門部	拓殖科	(同右)
法政大学専門部	大陸部	(同右)
拓殖大学専門部	開拓科、武徳科	(同右)
國學院大学専門部	興亜科	(十五年度)
明治学院	東亜科	(同右)
天理女子専門学校	本科(支那語科)	(同右)
興亜専門学校	本科、専修科	(十六年度)

講座増設

東京帝大	東洋政治思想史	(十四年度)
京都帝大	東亜経済論 東亜経済政策論	(同右)
東京文理大	支那語科増加	(同右)
広島文理大	〃	(同右)
東京帝大	経済統制論	(十五年度)
〃	熱帯雨林調査研究	(同右)
九州帝大	民族並植民衛生学	(同右)
長崎医大	大陸医学研究施設	
神戸商大	経済統制論	(十六年度)

* 本図表は以下の資料から、原文のまま転載したものである。東亜教育協会編『興亜教育』第1巻第6号(1942年6月)、目黒書店、112－113頁(復刻：佐藤広美編、緑蔭書房、2000年)。なお、同図表では日本大学拓殖科の設置が1939年となっているが、日本大学百年史編纂委員会編『日本大学百年史』第二巻、1999年によると、1937年の設置である。

さて、以上に紹介した右派の言説および議会での審議内容に関して注意しなければならないのは、安達にしても清瀬にしても、「大陸科」設置を求めていたのは、あくまで帝国大学を中心とした官立大学であったということである。彼らの眼中に私立大学はなかったわけである。しかしながら、こうした右派の動向および議会での流れとあたかも並走するかのよう、法政大学、明治大学、東洋大学等の私立大学では興亜系学科の設置が進められていった。ここでは、右派から「大陸科」設置を迫られる帝国大学、一方で、率先して「大陸部」「興亜科」など興亜系学科を設置する私立大学、という対照的な

構図が浮かび上がってくるのである。

それにしても、なぜ、この時、私立大学は自発的に興亜系学科を設置していったのだろうか。このような問いをめぐり、法政大学に限っていえば、次節で述べるような、満州事変以降の教員・学生らの大陸への関心の高まりがその背景の一つとしてまず考えられるだろう。

もう一つは、すでに私立大学内に進出し始めていた右派・軍部の動向である。法政大学の場合、先に紹介した竹内の幹旋により、他ならぬ文相荒木や、国本社の同志であり、後に興亜専門学校(亜細亜大学の前身)を設立する太田耕造らが大学の顧問格に就任しており、彼らは大

陸部などの興亜系学科の設置を足がかりとして、教学方面においても、自らの勢力をより拡大しようとしたのではなかろうか。

話を冒頭の大川の日記に戻したい。

大川が竹内についてはじめて書き残した翌日(1月20日)、「夕渡辺君が予を國本社竹内賀久治氏に紹介するために一夕の宴を瓢亭に張ってくれた。竹内氏は頑固一徹らしい気持のよい人だ。快く飲んだので久振に泥酔、吉原下谷を駆けまわつて栗田のところに沈没」³²とあり、早速、両者は会合の機会を持ち、意気投合した様子が窺える。

そして、翌月3日、「朝竹内氏が渡辺君を同伴して来訪、今度新設される法政大学の大陸科を予に主宰せよと切望された」³³とあるように、竹内は大川と出会って、僅か二週間ほどで、新たな学科の長として大学に招聘したのであった。

法政大学では大川が提示した案を参考としながら、早急に設置認可申請が作成され、同月23日、文部省に大陸部設置認可申請を提出した。翌月22日には早々に認可がおり³⁴、4月、大陸部は開講となったのである。

2. 大陸部設置前史

前節では大陸部設置前夜の状況について、政治過程も踏まえながら述べたが、本節では大陸部設置の前史として、1931年の満州事変勃発以降、法政大学の教員や学生たちが中国大陸にどのような視線を向けていたのか、法政大学の学内誌紙である『法政大学報』と『法政大学新聞』をもとに検討したい。

このような検討を行うのは、満州事変以降、法政大学では中国大陸への関心が高まり、大陸

部の萌芽ともいえる存在(「支那語科」)が誕生していること、そして、日中戦争の勃発後は、学内で興亜系の研究会・団体が相次いで設立されていたためである。すなわち、本節に紹介する法政大学内での動向・機運が大陸部の設置に繋がっていったと考えられるのである。

(1) 満州事変期

満州事変が勃発して間もない、1931年7月、学生の主導で満蒙事情研究会が設立された³⁵。同会は「満蒙の政治、経済、社会、その他各般の事情を調査研究」することを目的としたもので、顧問には経済学部長の木村増太郎が就任した。満蒙事情研究会の発足後、木村が所属する経済学部付属の世界経済研究所では満州への視察を度々行い、その活動がもとで生じた満州国の首脳部との縁から、木村のみならず、小島精一、平貞蔵、友岡久雄ら世界経済研究所のメンバーが満蒙建設経済会議の委員に就任し、満州国の経営にも参画するようになる³⁶。

当時の教員陣は満州に関して学内誌で様々な議論を提起しているが、そこで注目されるのは、満州国の建国を大学論と結びつけて論じている点である。例えば、「大学を巡る座談会」(『法政大学新聞』1933年6月15日)において、「就職率の方面では満州問題が解決して来れば収容力が増えるから又大学に行くやうになる」(木村亀二)と述べられているように、昭和恐慌による大学経営上の問題を、満州を利用することによって解決しようという意図が窺える。満州が開発されていけば、内地の大卒者の就職先も増え、大卒者の就職が増えれば、大学に入学するものも増えるという論法である。

実際、当時の『法政大学新聞』には、「学生就職運動にSOSの手」、「飢餓線上にある内地

の就職戦線に具体的な満州新国家からの救いの手」³⁷などといった文言が含まれた満州への就職に関する記事が掲載されるようになり、これらの動向に刺激された学生たちの活動が活発化し、「満蒙視察」や「満蒙旅行」、満州事変に関与した軍人を招いた研究会などが頻繁に行われるようになっていった。

こうした満州国への期待感の中で、大陸部の萌芽ともいえるものが誕生している。それが「支那語科」(随意科)である。「支那語科」は「満蒙事変に刺激された学徒のうちに支那語熱の高まりつつある」³⁸ことに応えたもので、講師には小林幾二郎(大倉高商・日本大学教員)が招かれている。なお、この点に関連して、六角恒廣氏は満州事変の勃発後、満州国への大量の日本人の移動・移住・移民を背景として、ラジオの「支那語講座」「満州語講座」の開講や中国語雑誌の創刊など、「一種の中国語ブーム」が巻き起ったことを指摘しており³⁹、藤井省三氏はその同時期に中国語を教科として取り入れはじめた中等教育機関が激増したことを紹介している⁴⁰。法政大学が設置した上記「支那語科」は、そうした「中国語ブーム」の高等教育における展開例であったと捉えることができるだろう。

また、安藤彦太郎氏は戦前期の大学、とりわけ帝国大学をはじめとした官立大学の語学教育では英語、フランス語、ドイツ語が中心であり、これら「エリート・コース」の言語に対して、中国語は「特殊語学」とされ、「要するに中国語は、大学ではなく、せいぜい専門学校どまりで修める言語であった」ことを指摘している⁴¹。私立大学の場合、すでに拓殖大学や早稲田大学など一部の大学で中国語が教えられていたが、先の法政大学の事例が示すように、「満

州熱」「中国語ブーム」を背景としながら、私立大学において中国語教育が広がっていくさまが窺える。

(2) 日中戦争勃発後

このような満州事変に刺激された大陸への視線は、1936年に二・二六事件が発生したことで幾分の落ち着きを取り戻すが、日中戦争の勃発(1937年)によって再燃することになる。とりわけ、1938年10月、近衛文麿内閣による「東亜新秩序」声明の発表後には、「支那問題研究会」(顧問:秋保一郎、1938年11月)⁴²、「興亜学会」(顧問:太田耕造、1939年1月)⁴³、「東亜研究会」(会長:木村増太郎、副会長:城戸幡太郎、1939年7月)⁴⁴等、教員・学生たちによる興亜系団体・研究会の設立が相次いで設立されている。支那問題研究会の結成を伝える記事には、「今や支那を知れの叫びが大であり科学的な支那研究は為政者はもちろん、学生にとつても欠くべからざるとなつた」⁴⁵とあり、「東亜新秩序」声明を契機として、学生たちの中国への関心がより一層高まっていったことがわかる。

これら興亜系団体・研究会の設立と同時期には、「卒業生の大陸進出と大陸方面からの人的資源を求める声」に応え、支那語科の後進ともいえる、「支那語講座」が開講され⁴⁶、多くの聴講者を集めるようになっている。講師は宮島吉敏(元陸軍大学校教授)で、宮島はまもなく大陸部の教員にも就任している。

そして、当時、近衛声明のもと、日本との和平を模索し、後に親日政権を樹立する汪兆銘が脚光を浴びていたことから、汪が法政大学で在籍していた「清国留学生法政速成科」が改めて注目を浴びるようになる。『法政大学新聞』

には汪の在学時代に関する記事⁴⁷が掲載され、大陸部の設置趣旨においては、速成科の「伝統」が次のように言及されるに至った。

本学ハ三十有余年前当時駐日清国公使ノ懇請ニ依リ日支親善ノ目的ヲ以テ特ニ法政速成科ヲ設ケタルニ其ノ後支那国情変革ノ為ニ廃止シタリト雖モ其ノ間養成シタル留学生ハ支那全省ニ亘リ而カモ胡漢民、湯化龍、汪兆銘、王維唐ノ逸材続出シ現ニ要路ニ在ルモノ少ナカラスト聞ク⁴⁸

以上のように、満州事変以降、法政大学では教員・学生ともに中国大陸への関心が高まり、日中戦争勃発と「東亜新秩序」声明の発表後は、興亜系団体・研究会が相次いで設立されるなど、大陸部設置に繋がる様々な動向・機運が見られたのである。

3. 大陸部の教員と教育内容

(1) 大陸部の教員たち

第一節で述べたように、大陸部は思想家大川周明を部長に迎え、1939年4月に開講された。本節では、大陸部の教員及び教育内容について見ていくが、それらを検討するにあたり、大陸部の教員人事や教育内容は部長である大川の意向が大いに反映されたものであったことをまずは確認しておきたい。この点については、設置認可申請の作成時の大川と大学側とのやり取り

からも窺い知ることができる。再び、大川の日記から引用したい（以下、引用文中の角括弧内の補足は筆者によるものである）。

九時半出局、法政大学の影森〔明〕氏が大陸部のことで相談に来た。予の案を若干修正して修業年限三年の専門学校程度の学校を四月から始めることに決めたとのこと。松井〔等〕、宮原民平両氏を紹介した。⁴⁹

法政の影森氏来局。大陸部の時文の教師に雪竹〔榮〕君、大陸社会事情に松室〔孝良〕少将、大陸地理に嘉治〔隆一〕君を推薦す。前二者の承諾を得た。⁵⁰

ここで大川が推薦した人物は松井を除いて、全て教員として採用されており、大川が大陸部設置に際して行った提案はほぼ大学側に受け入れられていたのである。

さて、【図表2】に大陸部の教員および担当科目、担当年度等を記した一覧を掲載した。同一覧には既存の他学部及び予科に所属していた兼任教員も含まれているが、彼らを除外すると、大陸部の教員は、a. 東亜経済調査局出身者、b. 拓殖大学出身者・関係者、c. 陸軍関係者、という3つのグループから形成されていることがわかる。いずれも大川とゆかりが深い組織・学校である。

【図表2】大陸部の教員と担当科目

氏名（五十音順）	担当科目	受持年度	備考
秋保 一郎	植民政策	1941、1944	兼任（経済学部）
秋保 安治	工業概論	1941	兼任（経済学部）

氏名（五十音順）	担当科目	受持年度	備考
浅井 新太郎	支那語	1941、1944	陸軍大学校教官
石原 信吉	体操、教練	1941、1944	兼任（予科）
石原 道博	大陸史	1941、1944	東洋史学者
市川 安國	修身	1941	兼任（予科）
井出 季和太	大陸經濟事情	1941、1944	1911 年東京帝大法科政治科卒、1938 年東亜經濟調査局入局。経済学博士。
岩間 周道	体練	1944	兼任（予科）
梅原 準太	商業概論	1944	兼任（経済学部）
大川 周明	支那思想概論特別講座	1941	大陸部部長
岡崎 三郎	大陸地理	1941、1944	1929 年東京帝大仏文科卒、1925 年東亜經濟調査局入局、1939 年人民戦線事件により検挙。
小野 武夫	農業政策	1941、1944	兼任（経済学部）
加賀美 嘉富	支那語	1941、1944	1933 年、東京外語中国語部卒業。戦後は中央大学文学部教授。
嘉治 隆一	大陸地理、支那現代史	1939、1941、1944	1920 年東京帝大独法科卒。満鉄東亜經濟調査局入局、朝日新聞社論説委員・主幹。
片山 房吉	大陸経営論、大陸經濟事情	1944	1917 年法政大学卒。著書：『大日本水産史』『漁業法講義』等。
菊池 門也	大陸社会事情	1944	陸軍支那駐屯軍参謀長、東亜研究所所属。
岸本 誠二郎	經濟原論	1939	兼任（経済学部）
木村 増太郎	大陸經濟事情	1941	兼任（経済学部）
康 樹陰	支那語	1941	経歴不詳
齋藤 源次郎		1939、1941、1944	配属教官
清水 宣雄	大陸経営論	1941	アジア問題研究所所属。著書：『総力戦文化論』、『アジア宣戦』
白崎 享一	商品学	1941、1944	兼任（経済学部）
鈴木 俊	大陸史	1939	1929 年東京帝大東洋史学科卒。唐代經濟史
鈴木 美通	大陸社会事情、修身	1941	1902 年陸軍士官学校卒、関東軍奉天特務機関長、支那公使館付武官等を歴任、陸軍中將。新民会顧問
高木 宣	漢文	1939、1941、1944	1935 年大東文化学院卒
高木 友三郎	經濟原論	1941	兼任（経済学部）
高橋 一太郎	簿記学	1939	兼任（経済学部）
高橋 茂	簿記学	1941、1944	兼任（経済学部）
竹内 謙二	經濟原論	1944	兼任（経済学部）
田澤 康三郎	大陸思想概説	1941、1944	1940 年東京帝大大学院（宗教科）修了
徳岡 一男	民法	1941、1944	兼任（法文学部）
富田 勝之助	銀行簿記	1941	兼任（経済学部）
友岡 久雄	貨幣、銀行、金融	1939	兼任（経済学部）
七理 重恵	支那時文及尺牘	1941	兼任（予科）
西田 松樹	支那語	1941、1944	1933 年東京外国語学校支那語科卒業、陸軍大学校教官
丹羽 吾朗	貿易実務	1941	兼任（経済学部）
原 正男	修身	1944	兼任（予科）

氏名（五十音順）	担当科目	受持年度	備考
肥後 和男	国史	1941	兼任（予科）
平尾 鋼	漢文	1944	兼任（予科）
平野 常治	商業通論	1939	兼任（経済学部）
包 象寅	支那語会話	1944	東京外国語学校・拓殖大学教員
松室 孝良	大陸社会事情、修身	1939	1907 年陸軍士官学校卒。陸軍少将。大民会顧問、大日本回教教会総務部長
松本 光一郎	体操、教練	1939、1941	兼任（予科）
宮島 吉敏	支那語	1939、1941、1944	兼任（予科）、元陸軍大学校教官
宮原 民平	支那語	1939、1941	1906 年台湾協会専門学校卒業、1938 年東京帝大講師、拓殖大学第 6 代学監
薬師寺 志光	法学通論	1939、1941、1944	兼任（法文学部）
雪竹 榮	支那時文及尺牘	1939、1941	1924 年拓殖大学卒、1927 年南京陸軍武官室嘱託、1930 年東亜経済調査局員。神武会編集部長
林 樹生	支那語	1941	1935 年北京仁輔大学卒、明治大学中国語教員
渡邊 佐平	銀行及金融論	1941、1944	兼任（経済学部）
渡 成規	貿易実務	1941	兼任（経済学部）

* 本一覧は、『法政大学史資料集』第 14 集（1990 年）、第 30 集（2008 年）を基に作成した。なお、受け持ち年度については不明な年度もある。

a. 東亜経済調査局出身者

まず、南満州鉄道（満鉄）東亜経済調査局の出身者としては、井出季和太、岡崎三郎、嘉治隆一、雪竹榮の 4 名を挙げることができる。

大川が東亜経済調査局に入局したのは、1918 年のことで、翌年には調査局編集課長、1923 年には調査局調査課長、満鉄から分離独立した 1929 年には調査局理事長に就任している。大陸部設置の前年（1938 年）には調査局附属研究所を開設し、同研究所の所長となっている⁵¹。上記で挙げた東亜経済調査局の出身者のうち、雪竹については後述することとし、その他の 3 名について紹介したい。

・井出季和太

井出は 1911 年に東京帝国大学法科政治科卒を卒業し、1938 年に大川所長時代の東亜経済調査局に嘱託職員として入局した⁵²。拓殖大学

にも籍を置いており、華僑研究で多くの業績を残している。

・岡崎三郎

岡崎は 1929 年に東京帝国大学仏文科卒を卒業し、電通記者、「労農」同人等を経て、1935 年に東亜経済調査局に入局した。1939 年には人民戦線事件にて検挙され、調査局を休職処分となるが、大川の働きによって窮地を救われ、すぐに復職を果たしている⁵³。戦後は社会主義協会理事、北九州大学教授等を歴任し、社会主義史を中心に多くの著作がある。

・嘉治隆一

嘉治は 1920 年に東京帝国大学独法科卒を卒業後、東亜経済調査局に入局した。東京帝大在学中は新人会に所属していたことから分かるように、調査局時代は大川と思想傾向が合わず、1932 年に「正面衝突」をひきおこし、調査局

を退職、朝日新聞社に転出した⁵⁴。かつて対立した両者が大陸部において邂逅するのは、非常に興味深い事実であるが、ここでは紹介程度にとどめたい。

以上のように、東亜経済調査局出身者が多く見られるのは、大川との関係性もさることながら、当時、中国大陆を中心としたアジア圏に関する研究をリードしていたのは東亜経済調査局であったことから当然のことであろう。彼らが担当していた科目は「支那現代史」「大陸地理」「大陸経済事情」などで、中国大陆の最新の情勢を伝える役割を担っていたと考えられる。

b. 拓殖大学出身者・関係者

次に、宮原民平、雪竹榮、包象寅、そして、前述の井出ら拓殖大学の出身者・関係者を見出すことができる。

大川が拓殖大学教授に就任したのは、1920年のことである。南満洲鉄道初代総裁として東亜経済調査局を設立し、拓殖大学学長も務めていた後藤新平に請われたもので、拓殖大学では植民史、植民政策、東洋事情等の講座を担当している⁵⁵。

・宮原民平

宮原は拓殖大学の前身である台湾協会学校を卒業した中国文学者である⁵⁶。大陸部が設立された1939年には拓殖大学学監に就任したが、太平洋戦争中の1944年に死去した。

・雪竹榮

雪竹は1924年に拓殖大学を卒業した後、南京陸軍武官室嘱託を経て、1930年に東亜経済調査局に入局した⁵⁷。東亜経済調査局では中国共産党研究に従事しており、中国共産党の党事情に精通していたという⁵⁸。大川との関係は深く、1932年、大川が行地社を母体に神武会を結成し

た際には、同会の編集部長に就任している⁵⁹。

・包象寅

包は北京で生まれ、1916年に来日、東京外国語学校の中国語講師に就任し、拓殖大学でも教鞭を執った。包は戦後、東京中華学校(所在地：東京都千代田区五番町)の校長に就任し、在日華僑への教育活動に尽力した人物でもあった⁶⁰。

以上、彼らの経歴からも分かるように、拓殖大学出身者・関係者は中国語のエキスパートであり、法政大学には中国語教員が存在していなかったことから、中国語教育を第一としていた大陸部において、欠かすことができない役割を担っていたのである。

c. 陸軍関係者

陸軍関係者としては、菊池門也(1905年陸軍士官学校卒。支那駐屯部軍参謀長、舞鶴要塞司令官等を歴任。陸軍少将。後に東亜経済研究所理事)、鈴木美通(1902年陸軍士官学校卒。関東軍奉天特務機関長、支那公使館付武官等を歴任。陸軍中将。新民会顧問)、松室孝良(1907年陸軍士官学校卒。参謀本部や関東軍で馮玉祥顧問などの中国関係の軍務を歴任。陸軍少将。後に大民会顧問、大日本回教教会総務部長)ら「支那通」の軍人たち、陸軍大学校の教官であった浅井新太郎、宮島吉敏(前節参照)を挙げることができる⁶¹。

彼らのうち、松室は明治大学興亜科の設置にも関わっており⁶²、興亜系学科を足がかりとして、私立大学に軍人たちが入り込んで行く様が窺えるものである。

上記の3グループ以外の教員としては、大東文化学院出身の漢文学者高木宣、東京帝国大学宗教科出身で、大川の後輩にあたる田澤康三郎(後に宗教団体松緑神道大和山の初代教主)⁶³、

『総力戦文化論』、『アジア宣戦』等の著書があるアジア問題研究所の清水亘雄、『魏志倭人伝』の翻訳で知られる石原道博、東洋史の鈴木俊などの名も見える。

(2) 大陸部のカリキュラム

次に大陸部のカリキュラムについて、設置認可申請に記載された科目と授業時数に基づいて検討したい（【図表 3】参照）。

【図表 3】法政大学大陸部開講科目と授業時数

必修科目				選択科目			
学 科	第一学年 毎週教授 時数	第二学年 毎週教授 時数	第三学年 毎週教授 時数	学 科	第一学年 毎週教授 時数	第二学年 毎週教授 時数	第三学年 毎週教授 時数
修身	一	一	一	植民史	一	二	一
支那語	一二	一二	一二	植民政策	一	二	一
支那時文及尺牘	二	四	四	国際法	一	一	二
大陸史	二	一	一	商工経営	一	一	二
大陸地理	二	一	一	貿易実務	一	二	一
大陸経営論	一	一	二	教育学	一	一	二
大陸経済事情	一	二	二	交通政策	一	二	一
大陸社会事情	二	一	一	農業政策	一	一	二
法学通論	二	一	一	英語	一	二	二
経済通論	二	一	一	特別講座	一	一	二
商業通論	一	一	一	工業概論	一	二	一
簿記学	三	二	一				
会计学	一	一	二				
支那思想概説	一	二					
民法	一	二	一				
商法	一	一	二				
商品学	一	二	一				
貨幣、銀行、金融	二	一	一				
財政学	一	一	二				
国史	一	二	一				
体操教練	三	三	三				
計	三四	三二	三一(ママ)				

* 本図表は『法政大学史資料集』第 9 集、1985 年に収録されている「法政大学専門部大陸部設立認可申請（1939 年 2 月 23 日提出）」から転載したものである。

このような大陸部のカリキュラムを他大学の興亜系学科と比較すると、一つ大きな特色が浮

かび上がってくる。それは中国語学習（「支那語」、「支那時文及尺牘」⁶⁴）が非常に大きな比

重を占めている点で、明治大学興亜科と比較すると4倍以上、中国語の授業時数が多いとされていた東洋大学拓殖科と比較しても約1.5倍の授業時数が当てられている⁶⁵。また、他大学の場合は中国語以外にも英語やマレー語なども教えられていたが、大陸部の場合は中国語のみである⁶⁶。

このような徹底した「中国語主義」は、大陸部では中等学校の中国語教員養成を目的の一つとしていたことに加え、部長である大川の考えが強く反映されたものと思われる。というのも、大川は、1939年5月1日に行われた大陸部学生への最初の訓示のなかで、「言葉の不通のために両国民の感情に無用の衝突が生じる故支那を活動の舞台とするなら支那語を怠つてならぬ」⁶⁷と中国語学習の重要性を強調しており、大陸部出身の山口勝朗氏によれば、大川は2カ国語以上できないのであれば、「中国語だけでもマスターして、大陸で実地に役に立つ人間になるがよい」⁶⁸と周囲の青年たちに論じていたという。また、専門部である大陸部の修業年限は3年という短期間であることから、中国語一本に絞って徹底的に学習させるというのは、それなりに合理的な判断だったであろう。

その他の科目については、「学問的、理論的なものが多い」⁶⁹との評もあるが、他大学とおおよそ共通しており、人文・社会科学の各分野にわたって「大陸」への知識を教授するのが、当時の興亜系学科の一般的な特徴であったといえる。

(3) 大陸部が目指していたもの

本節の最後に、大陸部の教育方針について、大川が学生たちに向けて記した文章を紹介したい。法政大学大陸会（次節参照）刊行の『東方

研究』第2刊の巻頭に掲載されたもので、「二つの希望」と題された文章である⁷⁰。

従来志を大陸に抱く青年の多くは、意気は軒昂なれど着実忍苦の氣象を欠き、規模は雄大なれど周匝緻密の用意を怠り、感情は激戦なれど和光同塵の風雅に乏しかつた。もとより其等の青年といへども、都会に於ける安価なる文化生活を望んで、内地に職を漁る軟弱者に優ること数等であるが、真個に大陸に事を成さんと欲するならば、更に一層の鍛錬と修養とを必要とする。

まづ青年は、大陸に関する客観的認識を深めねばならぬ。民族の歴史を知らず、民族性を知らず、社会の組織と慣習とを知らず、唯だ『日本精神』を振翳して横行闊歩するだけでは、決して根を大陸に下ろす仕事はできない。朝鮮に於て、満州に於て、また現に支那に於て、日本が善なる動機を以て行動しながら、實際は民を苦しめ、思はぬ恨を買ふこと多きは、事物の冷静なる客観的把握に努めず、専ら主観的判断によつて行動するが故である。孔子は『吾嘗て終日食はず、終夜寝ねず、以て思ふも益なかりき。学ぶに如かざるなり』と言つた。孔子ほど真剣には思はず、時々思ひに基いて異民族の間に行動すれば、その機宜を得ざるは当然のことである。故に青年は良書を選んで大陸に関する精確なる知識を得ることを努めねばならぬ。やがて日本は、徒らに大言壮語して、実は無知識なる青年に愛想を尽かす時が来るであろう。

次に青年は、謙虚の心を養はねばならぬ。朝鮮、満州、支那、乃至南方亜細亜の諸民

族の関し、吾等は動もすれば不当なる優先感を抱き易い。強国に対しては必要以上に遠慮し、弱国に対して傍若無人なるは、日本人の悲しむべき習性である。今後若し日本人が、斯くの如き優先感を以て大陸に臨むならば、到處に抵抗と排斥と猜疑とを以て迎へらるゝに至るであろう。孔子は『言うは忠信、行は篤敬ならば、蠻貊の邦と雖も行はれん』と言ひ、また『居処には恭、事を執るに敬、人と忠なるは、夷狄に之へと雖も棄つべからざるなり』と教えて居る。異民族の間に於て事を成す上に、必ず守らねばならぬのは此の教訓である。

ここで、大川は学生たちへの「二つの希望」として、第一に「大陸に関する客観的認識を深め」ること、第二にアジア諸国の諸民族に対して「謙虚の心を養はねばならぬ」ことを説いている。このような大川の議論は、狂信的な「日本精神」論者とは一線を画したもので、かつての大陸浪人に対する洞察といい、文中での孔子の巧みな引用といい、思想家としての大川の力量が遺憾なく発揮された一文である。

しかしながら、このような大川の議論は、日本を「盟主」とする「東亜新秩序」を前提に組み立てられていることに注意する必要がある。この点につき、大川が大陸部の開講に際して、学生たちに「良き指導者」⁷¹ たれ、と説いていたことを想起すると、より一層明瞭になるとと思われる。

大陸部の卒業生である上野順氏は、「大陸部は、スパイではないけれども中国に派遣して、なんか宣撫隊みたいなかたちで働く人を養成するためにつくられたのではないのでしょうか」⁷²

と述べていたが、「宣撫隊」のイメージと上記の大川の議論は矛盾なく両立する。つまりところ、大川が大陸部で育てたかった人材とは、「良心的」な宣撫隊ではなかっただろうか。

4. 大陸部の学生・卒業生

続いて、大陸部の学生及び卒業生に焦点を当てたい。

(1) 入学定員と志願者数⁷³

大陸部の入学定員は一学年 120 名（1942 年度から 80 名に変更）で、明治大学興亜科（320 名）や日本大学拓殖科（200 名。後に 400 名）と比較すると小規模で、東洋大学拓殖科（100 名）とほぼ同規模だったといえるだろう。

大陸部の設置当初は、志願者集めに苦勞していたが（1939 年度の志願者は 79 名、1940 年度は 90 名）、1941 年度は 274 名、1942 年度は 466 名、1943 年度には 601 名、と年々志願者が増加していった。

このような志願者数増加の理由として、当時は「興亜景気」のなかで、大学の志願者数全体が増加傾向にあったこと⁷⁴に加え、1940 年以降、大陸部など興亜系学科の人気の特に上向きになっていったことが挙げられる。『実業之日本』（1940 年 9 月号）の掲載記事（L・M・N 筆「各大学にどれだけ押しよせたのか」）⁷⁵によると、1940 年度の大学入試では、大陸志望の受験生が激増し、興亜系学科は「受験界の殷賑部門」を代表しているという。同記事はその理由を、「所謂、支那浪人型の学生に変つて、真剣に大陸で活躍せんとする意気に燃へた若人が増加した」と分析しており、徐々に興亜系学科志願者の裾野が広がっていった様子が窺える。

(2) 学生構成

方別に統計化したものである。

【図表 4】は卒業年月別の卒業生数を出身地

【図表 4】大陸部卒業生統計（出身地・卒業年月別）

	1941年12月卒	1942年9月卒	1943年9月卒	1944年9月卒	1945年9月卒	計
北海道・樺太	1	2	3	2	4	12
東 北	4	2	11	0	6	23
関 東	5	9	17	4	8	43
北陸・甲信越	4	6	10	6	1	27
東 海	2	2	10	1	10	25
近 畿	3	3	4	6	8	24
中 国	1	3	8	3	6	21
四 国	2	3	7	1	2	15
九州・沖縄	8	14	24	10	9	65
朝 鮮	14	4	4	0	0	22
台 湾	2	1	11	0	1	15
計	46	49	109	33	55	292

* 本図表は法政大学校友会編『法政大学卒業年度別名簿』1956 年を基に作成した。

上記の統計においては、いくつか興味深い点があると思われる。

まず、大陸部設置当初は朝鮮半島出身の学生⁷⁶が多く、その後、減少に転じている点である。この傾向は、明治大学興亜科の学生統計と一致しており、『明治大学百年史』はその理由として、興亜科の受験倍率の高まりによって、外地出身者の入学が困難になったのではないかと分析している⁷⁷。ただし、大陸部では、朝鮮半島出身の学生が減少に転じる一方で、一時的にはあるが、台湾出身の学生が増加しており、果たして上記のような分析が当てはまるのか、判断を保留したい。

もう一つは、他の地方と比して、九州地方出身者が多い点である。この点に関しても、明治大学興亜科の統計と一致している部分で、大陸

との近接性という地理的要因、そして、玄洋社以来のアジア主義の伝統という歴史的要因が作用しているのではないかと推測される。

(3) 大陸会

大陸部には大陸会という、学生、卒業生、教員を会員とした研究と親睦を兼ねた組織があった。大陸会は、毎年、若干の組織構成の変更を行っていたようであるが、1943 年の組織図では、総務部、会計部、研究部（出版部含む）、錬成部、の計 4 部で構成されている⁷⁸。

そのうち、研究部は、思想班、経済班、社会班、支那語、出版部に分かれており、雪竹ら教員を招いた研究会をしばしば開催している。1943 年 9 月に開催された研究会では、「支那語が現在如何なる事情に立ち至っているのか」、「支那に於ける社会学」（座談会）などのテーマが見

られる。

出版部の刊行物としては、『東方研究』と『大陸部報』の2誌が確認されている（ただし、法政大学が所蔵しているのは、『東方研究』は第2刊、『大陸部報』は第1巻第3号のみである）。前者は研究紀要の趣が濃く、大川、嘉治、菊池、雪竹らの論考と学生たちによる研究論文（懸賞論文）で構成されており、後者の『大陸部報』は「部報」というだけあって、寄稿文、研究論文、随想、詩歌などとともに、卒業生に送る言葉、農村勤労報告、大陸会の近況報告など幅広い内容が含まれている。

錬成部は、「部生の心身両面の錬成を目的」⁷⁹に設置されたもので、「大川先生その他各先生の特別講義による精神修養」の他、水泳錬成、郊外行軍、勅語奉戴錬成武道大会（種目は柔道、剣道、銃剣道）などの錬成活動を展開していた。『大陸部報』によると、錬成部の活動内容は学内の他の学科に見られない独自のものであるという。

（4）鳳雛寮

大陸部の学生たちのうち、幾人かは「鳳雛寮」という塾（寮）で共同生活を行っていたという⁸⁰。大陸部出身の山口氏によると、鳳雛寮は大陸部の同志7名とはじめたもので、鳳雛寮と命名したのは大川であった。大川は寮のために「鳳雛寮」と看板に揮毫し、以下の三カ条の寮生心得を額に示したという。

- 一、吾等は大御心の奉公者なり。
- 一、吾等は大東の捨石なり。
- 一、吾等は大東の鳳雛なり。

なお、大川の日記にも鳳雛寮に訪れ、学生た

ちと懇談した旨が記されている⁸¹。

（5）卒業後の進路

卒業後の進路については、第一期卒業生のみ、詳細な資料が残されている⁸²。

第1回卒業生46名中のうち、卒業後の進路が判明しているのは、そのうちの約半数で、入営中が7名、学部在学中が6名、その他はタイ国バンコク調査班2名、山本商店、華北政務委員会、新民会、大同炭鉱が各1名である。入営中もしくは学部に進学したものが多数だが、中国大陸・東南アジアでの工作活動に従事する卒業生が多かったことが窺える。

タイに関していえば、大川が所長を務めていた東亜経済調査局附属研究所（大川塾）の卒業生たちが東南アジアで工作活動を行っていたことがよく知られているが⁸³、大陸部からも同様の進路を辿ったものがいたことが注目される。また、親日地方政権であった華北政務委員会は、法政大学清国留学生法政速成科出身の王揖唐が委員長を務めており、華北地方で民衆工作を行っていた新民会の副会長は鈴木美通（教員・陸軍軍人）であった。上記の進路はこうした人脈が背景にあったものと解釈できる。

なお、大陸部では全課程を修了すると、自動的に計理士の試験免除が与えられ、そのうえで、所定の試験に合格したものには「大陸得業士」なる称号が与えられるという特典があった⁸⁴。

5. 大陸部募集停止の経緯

先にみたように、大陸部は多くの志願者を集めるにいたったが、1944年度に、突如、募集停止となっている。

募集停止の背景には、太平洋戦争の戦況が悪化するなかで、1943年10月に閣議決定され

た「教育ニ関スル戦時非常措置方策」並びに同年12月にその具体的内容を示した「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要項」⁸⁵があった。この非常措置は、戦争遂行のため、大学・専門学校などの高等教育機関に対して大幅な組織変更・経営形態を迫るもので、特に法文系を主体とする私立大学に大きな衝撃を与えた。すなわち、学生の徴集猶予の停止(学徒出陣)が決定するとともに、文科系大学の統合、文科系大学予科・専門部の入学定員の削減、文科系大学・専門部の理科系専門学校への転換など、私立大学における教育体制・経営体制の根幹に関わる措置の実施を迫られたためである⁸⁶。

これらの措置のうち、大学統合と専門学校への転換については、私学側の強い抵抗にあい、文部省側も退けることとなったが、その他の措置については、否応なく、実施を余儀なくされた。それゆえ、法政大学では理工系の航空工業専門学校を新設し、専門部を改組するという方針が採られることとなったのである。大陸部の去就に関わるのは後者の措置で、専門部の改組では、法律科、政治経済科、高等商業部、大陸部の4学科体制から、入学定員を削減したうえで、大陸部を廃止し、法律科、政治経済科、経営科(高等商業部を改変)の3学科体制に再編されることが決定されたのである。

この時、専門部の他学科が基本的には存続となり、大陸部のみが廃止された理由を示す資料は残っていない。ただし、大陸部は他の学科と比べて歴史が浅く、処理がしやすいものであったことは確かだろう。当時、総長を務めていた竹内賀久治からすれば、上記の如き混乱状況のなかで、歴史の長い他学科を弄ることによって、要らぬ揉め事が生じることを避けたかったので

はないだろうか。この点、大陸部であれば、竹内、大川の二者間で話がつく。両者の関係はそれほど親密なものとなっており⁸⁷、実際、大川は大陸部の廃部と大川自身の政治経済科部長への転任という竹内の依頼に対して、唯々諾々と応じているのである⁸⁸。いわば、竹内からすれば、大陸部は「犠牲」にしやすい存在であったといえるだろう。

今一つの理由として、学生の徴集猶予の停止、すなわち、学徒出陣によって、大陸部の存在自体が無用なものへと化したことが挙げられる。つまり、学徒出陣はすべての学生を大陸、そして、南方へと強制的に赴かせることとなったのであるから。

こうして、大陸部は設置から僅か5年で廃止が決まり、終戦後の1945年9月30日、最後の卒業生55名を送り出し、その「短い歴史」を終えたのであった。

おわりに

終戦後、最後の卒業生とともに、大陸部の教員たちも大学から姿を消して行き、ただ一人、漢文教師であった高木宣のみが予科に転籍し、その後も法政大学で教え続けることとなる。

同年10月、大陸部設置の立役者であった総長竹内は「アメリカ講座」⁸⁹を開設する。これは米英に対抗し、「東亜新秩序」のための人材養成を目的としていた大陸部からの180度の転回であるが、「世の移り変わりと人心の動きに敏感な洞察力がある」⁹⁰と評された竹内らしい機会主義的な施策ではある。

この時、竹内は直腸癌におかされており、1946年11月18日死去した。竹内が余命幾許もないことを知った大川は、「予の最も信頼す

る三人の友人の一人が此世を逝らうとするのだ」⁹¹と日記にしたためている。竹内の死後、大川が大学に立ち寄ることはなくなり、まもなく、東京裁判でA級戦犯として起訴されることとなる。

以上、本稿では大陸部の設置から廃止に至るまでの経緯をその教育実態とともに明らかにしてきた。

本稿で検証したように、大陸部をはじめとした興亜系学科は、戦時体制への協力を目的に、私立大学が自発的に設置したものであった。一般的に、戦時下の大学については国策に翻弄された「被害者」としての側面のみ焦点が当てられがちであるが、一方で、興亜科学科の設置に象徴されるように、時局に便乗し、自発的に戦時体制に協力した側面もあったことを忘れてならない。

このように、興亜系学科を検証することは、戦時下における大学と国策との関わりを再考するうえで、糸口となるものといえるだろう。

ために、日本国内及び東アジアの占領地域で行った教育方針」と定義している（辻直人「興亜教育とキリスト教主義学校」樽松かほる・大島宏・高瀬幸恵・柴沼真・影山礼子・辻直人『戦時下のキリスト教主義学校』教文館、2017年、120頁）。本稿でも、辻氏の定義を基本的に踏襲するが、「興亜教育」を行っていた教育機関は帝国政府が設置した官立の教育機関のみならず、私立大学・私立専門学校も含まれていたこと、加えて、「教育方針」のみにとどまったわけではなく、実際に教育活動が行われていたことから、若干の表現の変更とともに、「大日本帝国内の各種教育機関が東亜新秩序ないし大東亜共栄圏の構築を目的に、日本国内及び東アジアの占領地域で行った教育方針・教育活動」と再定義したい。また、本稿では、このような「興亜教育」を担っていた学科の総称を、「興亜系学科」と表記する。

-
- 1 本稿は2013年5月23日に開催された法政学研究会（コーディネーター：高柳俊男氏・小林ふみ子氏）における筆者の報告「法政大学大陸部とは何だったのか―戦時期法政大学試論―」を原型とするものである。
 - 2 「法政大学専門部大陸部設立認可申請（1939年2月23日提出）」『法政大学史資料集』第9集、1985年、4頁。
 - 3 法政大学編『法政大学八十年史』1961年、74・403・562頁、同編『法政大学百年史』1980年、248頁。
 - 4 「興亜教育」について、辻直人氏は「日本帝国政府が東亜新秩序ないし大東亜共栄圏の構築の

- 5 明治大学百年史編纂委員会『明治大学百年史』通史編Ⅱ、1994年、134－146、437－438頁。明治大学興亜科に関する明治大学内の史資料については、『明治大学百年史』史料編Ⅱ、1988年、582－616頁、に収録されている。
- 6 東洋大学創立百年史編纂委員会・東洋大学井上円了記念学術センター編『東洋大学百年史』通史編Ⅰ、1993年、1223－1229頁。
- 7 日本大学百年史編纂委員会編『日本大学百年史』第二巻、1999年、705－715頁。
- 8 法政大学史委員会・法政大学史センター編『「法政大学と出陣学徒」事業報告書』（上巻）、2017年に収録された「戦時下の法政大学のあらまし」（奥武則氏執筆）では、「法政大学大陸部の短い歴史」と題して、大陸部の歴史が簡明にまとめられている（同著、31－32頁）。
- 9 小沢有作「「大東亜共栄圏」と教育」国民教育研究所編『全書国民教育第8巻 激動するアジアと国民教育』明治図書出版株式会社、1978年。
- 10 佐藤広美『植民地支配と教育学』皓星社、2018年。
- 11 荻野富士夫『戦前文部省の治安機能』校倉書房、2007年。

- 12 伊藤純郎「太平洋戦争下の興亜教育再考」『信濃』第58巻第8号(2006年8月)、609－627頁。
- 13 國學院大學校史資料課編『國學院大學百年史』下巻、1994年、大東文化大学創立70周年記念事業記念出版推進委員会編『大東文化七十年史』1993年、拓殖大学創立百年史編纂室編『拓殖大学百年史』昭和前編、2017年。
- 14 辻、前掲論文、119－154頁。
- 15 工一仁「満州の開拓と拓殖大学」拓殖大学政治経済研究所編『政治・経済・法律研究』第22巻2号(2020年3月)、185－196頁。
- 16 竹内好「大川周明のアジア研究」丸川哲史・鈴木将久編『竹内好セレクションII アジアへの／からのまなざし』日本経済評論社、2006年、356頁。
- 17 原覺天『アジア研究と学者たち一覺天交遊録』勁草書房、1985年、21頁。
- 18 大川周明顕彰会編『大川周明日記』岩崎学術出版社、1986年、196頁。
- 19 法政騒動については、『法政大学史資料集』第13集(1990年)に収録されている飯田泰三氏の「解題」を参照されたい。
- 20 当時の新聞報道によれば、望月軍四郎を理事(1939年2月6日就任)に迎えたことが大陸部開設のきっかけとなったという(「法政に大陸部新設」『読売新聞』1939年2月20日(朝刊))。望月は実業の傍ら、長年にわたり中国研究に携わり、慶應義塾大学に「支那研究基金」を寄付したことで知られている(帝国教育会編『望月軍四郎君教育功績志』帝国教育会、1943年)。
- 21 竹内賀久治伝刊行会編『竹内賀久治傳』酒井書房、1960年、108頁。
- 22 「大学に大陸科 国同全体会議 安達総裁強調」『読売新聞』1939年1月21日(第二夕刊)。なお、『朝日新聞』にもほぼ同一内容の記事が掲載されている(「帝大に「大陸科」安達総裁力説」『朝日新聞』1939年1月20日(朝刊))。
- 23 後述する、清瀬一郎の第七十四回帝国議会における質疑での表現。『官報』号外「第七十四回帝国議会衆議院議事速記録第五号」、1939年1月24日、79頁。帝国議会の議事資料については、帝国議会会議録検索システム(<http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>)を活用した。
- 24 小沢、前掲論文、126頁。管見の限り、大学における興亜系学科の設置と帝国議会で議事について考究したものは、小沢氏の先駆的な業績のみである。本稿では小沢氏の整理に加えて、国民同盟ら右派勢力の議論を紹介した次第である。
- 25 注23と同じ。
- 26 同上。
- 27 荒木が唱えていた「日本学」と安達・清瀬らの「大陸科」構想は一致する部分が多く、荒木の本心からすれば、清瀬の質疑は我が意を得たり、であっただろう。荒木の「日本学」及び東京帝国大学の東洋政治思想講座の関係性については、佐々木研一郎氏の研究に詳述されている(佐々木研一郎「1930年代後半における政治学をめぐる政府と東京帝国大学―法学部東洋政治思想史講座の設置過程を中心に―」明治大学大学院政治経済学研究科編『政治経済学研究論集』第1号(2017年9月))。
- 28 小沢、前掲論文、125頁。
- 29 『官報号外』衆議院議事速記録第三十一号、1939年3月25日、716－717頁。
- 30 小沢、前掲論文、127頁。
- 31 「興亜学生勤労報国隊」については、久保義三『昭和 교육史』(上)、三一書房、1994年、471－472頁、に詳しい。
- 32 大川周明顕彰会、前掲書、197頁。
- 33 同上、199頁。
- 34 法政大学は大陸部の設置認可を待たずに、学生の募集を開始したために、文部省からこれを遺憾とする達しが出されている(注2と同じ)。
- 35 「学生が率先して満蒙事情研究会を作る」『法政大学新聞』1932年9月30日。
- 36 経済学部教員と満州国との関係性については、松尾章一『日本ファシズム史論』法政大

- 学出版局、1977 年、98 - 99 頁、を参照されたい。
- 37 「県参事として満州新国家へ」『法政大学新聞』1932 年 5 月 8 日、「賑やかな満州国入り」同、1932 年 7 月 6 日。
- 38 「支那語科新設」『法政大学新聞』1932 年 11 月 16 日。
- 39 六角恒廣『中国語教育史論考』不二出版、1989 年、34 頁。
- 40 藤井省三『東京外語支那語科 交流と侵略のはざままで』朝日新聞社（朝日選書）、1992 年、157 - 158 頁。
- 41 安藤彦太郎『中国語と近代日本』岩波書店（岩波新書）、1988 年、2 - 6 頁。
- 42 「支那を知れ 独立団体として支那問題研究会誕生」『法政大学新聞』1938 年 11 月 5 日。
- 43 「興亜学会誕生」『法政大学報』1939 年 1 月号、28 頁。
- 44 「東亜研究会生る」『法政大学報』1939 年 7 月号、29 - 30 頁。
- 45 注 42 と同じ。
- 46 「支那語講座の聴講者激増」『法政大学新聞』1939 年 4 月 20 日。
- 47 「汪兆銘は特待生 学友新井庶務課長語る」『法政大学新聞』1939 年 2 月 5 日。
- 48 注 2 と同じ。
- 49 大川周明顕彰会、前掲書、201 頁。引用文中の影森明は法政大学職員で、後に法政大学維持員。
- 50 同上、202 頁。
- 51 大塚健洋『大川周明』講談社（講談社学術文庫）、2009 年、242 - 243 頁。
- 52 井出季和太「大東亜民族への公開状⑥ 徳義の商道を拓け」『朝日新聞』1942 年 6 月 30 日（朝刊）。
- 53 岡崎三郎・近江谷左馬之介「ロマンチック時代—あるいは遊学六〇年」北九州大学経済学会編『商経論集』第 3 巻第 4 号（1968 年 3 月）、161 頁。岡崎はこの時の大川の配慮について、「右翼の親分は義理人情に厚いということの見本のようにです」と述べている。
- 54 原覺天『現代アジア研究成立史論—満鉄調査部・東亜研究所・IPR の研究』勁草書房、1984 年、459 頁。
- 55 大川周明顕彰会編、前掲書、529 頁、大塚、前掲書、132 頁。
- 56 宮原については、拓殖大学創立百年史編纂室編『宮原民平—拓大風支那学の開祖』拓殖大学、2001 年、が詳しい。
- 57 雪竹榮「満州国金融及財政講座」満蒙学校出版部編『満蒙全集』第五巻、満蒙学校出版部、1934 年、1 頁。
- 58 雪竹については、東亜経済調査局で同僚であった岡崎次郎（後に法政大学経済学部教授。岡崎三郎の兄）の回想もある（岡崎次郎『マルクスに凭れて六十年』勁草書房、1983 年、129 頁）。
- 59 原、前掲書（注 54）、460 頁。
- 60 「家庭も捨てた包先生ら 東京外大四人教師に勲章」『朝日新聞』1957 年 11 月 24 日（朝刊）、「死亡欄」『朝日新聞』1958 年 7 月 3 日（朝刊）。
- 61 陸軍関係者の経歴については、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』東京大学出版会、2005 年を参照されたい。
- 62 注 5（『明治大学百年史』通史編Ⅱ）、参照。同書によると、明治大学興亜科の設置は少数の役員で決められ、その背後には明治大学専門部指導監就任が内定していた松室の介在があったという。
- 63 田澤昭吾監修『田澤康三郎—その思想と人となり—』『田澤康三郎—その思想と人となり』出版刊行特別委員会、2007 年。
- 64 「支那時文」、すなわち、中国語現代文は日中戦争勃発後の第七十三回帝国議会・衆議院での建議を受け、文部省が普及を開始したものである。1939 年 2 月には文部省の主催により「支那時文講習会」が全国各地で開催されるとともに、師範学校・中学校・実業学校等の中等教育機関では漢文もしくは国語の要目が改訂され、時文の授業が取り入れられるようになっていった（六角恒廣『近代日本の中国語教育』不二出版、183 - 190 頁）。

- 65 明治大学興亜科の中国語の授業時間は週3～4時間、東洋大学拓殖科の場合は週10時間である。注5（『明治大学百年史』史料編Ⅱ、584－590頁）、注6（『東洋大学百年史』通史編1、1223・1224・1229頁）参照。
- 66 大陸部の卒業生上野順氏の回想によると、大陸部の入学試験には英語がなく、入学後は週に40時間以上、会話から作文・訳読など中国語をみっちり叩き込まれたという（法政大学史委員会・法政大学史センター編『「法政大学と出陣学徒」事業報告書」（下巻第一分冊）、2018年、302頁）。
- 67 「任務の重大を覚悟し良き指導者たれ 大川部長初訓示」『法政大学新聞』1939年5月5日。
- 68 山口勝朗『師と友』明德出版社、2001年、117頁。
- 69 「続々新設・開校された各大学専門校大陸科・大陸学校」『実業之日本』第42巻7号（1939年4月）、200－201頁。
- 70 大川周明「二つの希望」『東方研究』法政大学大陸会出版部、1940年、1－2頁。同資料は『大川周明全集』全七巻（岩崎書店、1961～1974年）に未収録の資料である。
- 71 注67と同じ。
- 72 注66と同じ。
- 73 本項で見る入学定員と志願者数については、文部省編『文部省年報』（六十七年報～七十一年報）、印刷局朝陽会、1979年を参照した。
- 74 城戸幡太郎はこの間の入試状況の変化を次のように論じている。「事変以前は大学に入学せんとするものは、漸減の傾向を示したのであつたが、事変後は急に入学志願者が増してきた。…略…それは事変による景気の変動と人的資源の不足から学校卒業生の就職が容易になったためであろう」（城戸幡太郎「時局と大学教育」『法政大学新聞』1940年4月20日）。
- 75 L・M・N「各大学志願者調べ 各大学にどれだけ押し寄せたのか」『実業之日本』1940年9月号、94－95頁。本資料については、竹内洋「第9回 知識階級の黄金時代 教養難民の系譜」（NTT出版 Web マガジン連載「大
- 学・インテリ・教養」）にその存在を教えられた（<https://www.nttpub.co.jp/webnttpub/contents/university/index.html>。2017年12月25日閲覧）。
- 76 朝鮮半島及び台湾出身者について、名簿に記された氏名のみではその民族・エスニシティを判断することは困難であるため、出身地域の意味で、それぞれ「朝鮮半島の出身者」、「台湾の出身者」と記載した。
- 77 明治大学百年史編纂委員会、前掲書（通史編Ⅱ）、143頁。
- 78 法政大学大陸会出版部編『大陸部報』第1巻第3号（1943年9月）、124－125頁。
- 79 戦時下の教育における「錬成」概念については、寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育』東京大学出版会、1987年、に詳しい。
- 80 山口、前掲書、115－116頁。
- 81 大川周明顕彰会編、前掲書、244頁。
- 82 「法政大学大陸会会員名簿」（1942年5月現在）。
- 83 詳細については、玉居子精宏氏の著作を参照されたい（玉居子精宏『大川周明 アジア独立の夢』平凡社（平凡社新書）、2012年）。
- 84 注69と同じ。
- 85 近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度資料』第七巻、大日本雄弁会講談社、1964年、223・233頁。
- 86 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第五巻、教育研究振興会、1974年、1298－1302頁。
- 87 1943年3月の竹内の総長就任以来、大川と竹内はしばしば懇談の機会をもっており、竹内が死去するまで、その親しい関係性は続いていた（大川周明顕彰会編、前掲書、245頁以降を参照されたい）。
- 88 同上、294頁。1943年12月30日の大川の日記には、「午後竹内賀久治氏来訪。私大統合は文部省で退却したとの事。専門部を法律・政経・産業経営〔ママ〕の三とし、予の政経部長〔ママ〕たらんことを求めたので承知」

と記されている。

91 大川周明顕彰会編、前掲書、407 頁。

89 竹内賀久治伝刊行会、前掲書、134 – 135 頁。

90 同上、124 頁。戦前期法政大学で経済学部長を務めた高木友三郎による竹内評。

(こまた・たつろう HOSEI ミュージアム所員)

Hosei University *Tairiku-bu* (Continental department): From establishment to abolishment

Tatsuro Komata

Abstract

This article examines the historical context of the *Tairiku-bu* (Continental department), from its establishment to its abolishment and its educational content.

Tairiku-bu was established in 1939 after the outbreak of the Second Sino-Japanese War, aimed at educating students on East Asian developments (*Kōa-kyoiku*). Ōkawa Shūmei, the pan-Asian thinker, was appointed chairperson of *Tairiku-bu*. Other universities also established similar departments on East Asian developments, ensuring they became an indispensable theme when considering the relationship between universities in wartime and the national policy. However, in the history of Hosei University, no research on *Tairiku-bu* exists. In this article, we clarify the overall picture of *Tairiku-bu* and refer to similar cases in other universities.

First, we introduced discussions about "Tairiku-ka" in the right-wing and the Imperial Diet and gathered facts based on Ōkawa Shūmei's diary, as the background for the establishment of *Tairiku-bu*. Additionally, we examined how faculty members and students from the university viewed China during the period from the Manchurian Incident to the Second Sino-Japanese War using university newsletters (*Hosei Daigaku Ho*) and the student press (*Hosei Daigaku Shimibun*). We found *Shinago-ka* (Chinese department) as the origin of *Tairiku-bu* as well as groups for East Asian development (*Kōa*) at the university around the time of the establishment of the Continental department.

Regarding the educational content of *Tairiku-bu*, we did research about the faculty and the curriculum organized under Ōkawa. Faculty members were classified into three groups: *Toa-Keizai Chosakyoku* (East Asiatic Economic Investigation Bureau), Takushoku University, and the Army. We also found that learning Chinese was a top priority in the curriculum, reflecting Ōkawa's intentions.

Finally, we explored why *Tairiku-bu* stopped recruiting students in 1944. Following an examination of the measures taken by Hosei University, when higher educational institutions resorted to extreme measures during World War II, we examined why only *Tairiku-bu* was abolished, while other departments of the Specialty Division continued.

Keywords: Hosei University *Tairiku-bu*, History of Hosei University, *Kōa-kyoiku*, Ōkawa Shūmei, *Toa-Keizai Chosakyoku*, Second Sino-Japanese War, History of universities in Modern Japan, History of Chinese-language education in Modern Japan